



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 中島 敦 TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	91,791	△0.7	10,600	△11.9	9,091	△16.9
30年3月期第1四半期	92,427	2.0	12,035	9.8	10,946	33.7

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 6,707百万円（△35.6％） 30年3月期第1四半期 10,422百万円（237.3％）

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	35	99	35	98
30年3月期第1四半期	42	29	42	28

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	9,453,813		861,813		9.1	
30年3月期	9,456,660		856,034		9.0	

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 859,674百万円 30年3月期 853,784百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
31年3月期	-	-	-	-	-

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注1）当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

（注2）平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 平成31年3月期の通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円で見込ませていただきました。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	259,034,689株	30年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,642,005株	30年3月期	22,166,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	252,605,416株	30年3月期1Q	258,839,021株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、経常収益は917億円（前年同期比6億円減少）、経常費用は811億円（同比7億円増加）、経常利益は106億円（同比14億円減少）となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、リテールバンキング業務において資産運用商品の販売関連収益が増加したものの、前年同期にプリンシパルトランザクションズ業務において計上した保有株式の売却益がなくなったことや、デリバティブ取引関連収益などの法人顧客からの手数料収入が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、生産性改革プロジェクトを通じて引き続き効率的な業務運営を推進した結果、人件費や店舗費等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、主に成長分野であるストラクチャードファイナンス業務において海外案件の新規実行に伴い貸倒引当金繰入額が増加し、アプラスフィナンシャルにおいて延滞債権の一括売却に伴う処理コストを計上した結果、前年同期に比べて増加しました。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は90億円（前年同期比18億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期にプリンシパルトランザクションズ業務において計上した保有株式の売却益がなくなったことや、法人営業業務およびストラクチャードファイナンス業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したこと、ストラクチャードファイナンス業務において海外案件の新規実行に伴い貸倒引当金を積み増したしたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めましたが、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開した結果、資産運用商品販売の回復等に伴い業務粗利益が増加したことから、セグメント損益は前年同期に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは前年同期に比べて貸出残高を積み上げ、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しました。また、アプラスフィナンシャルにおいて営業債権残高の増加や延滞債権の一括売却処理に伴い与信関連費用が増加しましたが、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が前年同期に比べて減少したものの、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

(2) 財政状態に関する情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は9兆4,538億円（前連結会計年度末比28億円減少）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務での残高が着実に積み上がった一方で、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、既存債権の回収もあって残高が減少したことや、住宅ローン残高が減少したことから、全体では4兆8,467億円（前連結会計年度末比492億円減少）となりました。有価証券は1兆1,216億円（同比19億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は5,120億円（同比74億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆597億円（同比73億円減少）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は755億円（同比95億円減少）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16百万株（646億円）の売却を進めたことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金は3,035億円（前連結会計年度末比577億円減少）、自己株式は274億円（同比620億円減少）、純資産の部合計は8,618億円（同比57億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期会計期間末は83億円（前事業年度末は84億円）、不良債権比率は0.17%（前事業年度末は0.17%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は12.72%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成30年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円を据え置くことといたしました。

平成31年3月期の業績予想

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	514
1株当たり当期純利益(注)	206円59銭	199円01銭
【単体】		
実質業務純益	370	318
当期純利益	320	405

(注) 当行は平成30年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の平成30年6月までの取得の影響を考慮しております。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいります。したがって、平成31年3月期の当行普通株式の配当については、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,465,663	1,505,772
債券貸借取引支払保証金	2,629	2,694
買入金銭債権	36,332	32,445
特定取引資産	205,295	202,825
金銭の信託	234,924	255,213
有価証券	1,123,522	1,121,611
貸出金	4,895,963	4,846,735
外国為替	32,511	22,595
リース債権及びリース投資資産	171,429	164,658
その他資産	856,213	849,810
有形固定資産	50,261	47,394
無形固定資産	59,484	68,294
退職給付に係る資産	13,261	14,010
繰延税金資産	14,705	15,046
支払承諾見返	395,301	408,257
貸倒引当金	△100,840	△103,550
資産の部合計	9,456,660	9,453,813
負債の部		
預金	5,628,169	5,617,469
譲渡性預金	438,927	442,294
債券	423	—
売現先勘定	55,919	51,812
債券貸借取引受入担保金	433,462	463,139
特定取引負債	184,582	179,904
借入金	739,578	712,994
外国為替	102	68
短期社債	175,700	193,400
社債	85,000	75,500
その他負債	367,734	361,116
賞与引当金	8,489	2,592
役員賞与引当金	51	16
退職給付に係る負債	8,366	8,378
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	4,079
利息返還損失引当金	74,687	70,975
支払承諾	395,301	408,257
負債の部合計	8,600,625	8,592,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	303,583
自己株式	△89,540	△27,441
株主資本合計	862,538	866,852
その他有価証券評価差額金	5,187	6,992
繰延ヘッジ損益	△14,457	△14,421
為替換算調整勘定	△1,573	△1,945
退職給付に係る調整累計額	2,089	2,196
その他の包括利益累計額合計	△8,754	△7,177
新株予約権	318	101
非支配株主持分	1,930	2,037
純資産の部合計	856,034	861,813
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,453,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
経常収益	92,427	91,791
資金運用収益	36,646	38,577
(うち貸出金利息)	32,925	34,624
(うち有価証券利息配当金)	3,256	3,411
役務取引等収益	12,029	12,743
特定取引収益	1,946	991
その他業務収益	36,239	34,991
その他経常収益	5,564	4,488
経常費用	80,392	81,191
資金調達費用	4,711	5,116
(うち預金利息)	2,056	2,108
(うち借入金利息)	855	896
(うち社債利息)	272	172
役務取引等費用	6,301	6,163
特定取引費用	—	292
その他業務費用	20,896	20,366
営業経費	37,219	35,802
その他経常費用	11,263	13,449
経常利益	12,035	10,600
特別利益	293	216
特別損失	61	227
税金等調整前四半期純利益	12,267	10,588
法人税等	1,257	1,560
四半期純利益	11,010	9,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	63	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,946	9,091

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	11,010	9,028
その他の包括利益	△588	△2,321
その他有価証券評価差額金	△325	△2,585
繰延ヘッジ損益	△843	36
為替換算調整勘定	△435	△503
退職給付に係る調整額	205	107
持分法適用会社に対する持分相当額	810	623
四半期包括利益	10,422	6,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,360	6,719
非支配株主に係る四半期包括利益	61	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月18日付で、自己株式16百万株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ64,632百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が303,583百万円、自己株式が27,441百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。